



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 大日精化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 推進機構担当 (氏名) 榊原 俊哉

TEL 03-3662-7128

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	167,446	6.5	13,079	9.2	13,774	12.9	8,361	△16.0
29年3月期	157,185	△2.2	11,982	20.4	12,204	17.6	9,950	152.2

(注) 包括利益 30年3月期 10,177百万円 (△24.7%) 29年3月期 13,519百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	450.33	—	9.2	7.0	7.8
29年3月期	535.98	—	12.5	6.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 208百万円 29年3月期 293百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	202,979	97,026	46.8	5,114.07
29年3月期	188,248	88,439	45.9	4,650.77

(参考) 自己資本 30年3月期 94,949百万円 29年3月期 86,355百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,953	△8,624	△4,810	29,683
29年3月期	12,981	△2,732	△3,520	31,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	1,438	14.5	1.8
30年3月期	—	8.50	—	42.50	—	1,578	18.9	1.7
31年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		21.0	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は77.5円、平成30年3月期は85円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	1.9	4,600	△34.1	5,200	△31.1	3,500	△33.3	188.51
通期	170,000	1.5	10,000	△23.5	10,800	△21.6	7,500	△10.3	403.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	18,613,110 株	29年3月期	18,613,110 株
② 期末自己株式数	30年3月期	46,794 株	29年3月期	45,028 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,567,161 株	29年3月期	18,565,495 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	125,960	5.3	6,889	11.2	8,611	26.6	5,866	21.0
29年3月期	119,571	1.5	6,197	12.4	6,799	9.8	4,847	837.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	315.97	—
29年3月期	261.12	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	144,569	59,251	59,251	54,487	41.0	3,191.33	
29年3月期	134,832	54,487	54,487	40.4	2,934.46		

(参考) 自己資本 30年3月期 59,251百万円 29年3月期 54,487百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、輸出は横ばいとなっている一方、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費は緩やかな回復基調となりました。海外経済におきましては、米国・欧州は緩やかな景気拡大が続き、アジア新興国地域においては、中国経済は減速傾向でしたが、その他新興国は総じて景気は堅調に推移しました。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、主に化学品セグメントの売上が好調であったことから1,674億4千6百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は130億7千9百万円（同9.2%増）、経常利益は137億7千4百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益はブラジル子会社の清算損失を計上したことなどにより83億6千1百万円（同16.0%減）となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。情報記録関連の製品は概ね好調に推移しました。また、汎用顔料は全般的に堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は254億8千7百万円（同4.3%増）となり、営業利益は40億7千4百万円（同10.6%増）となりました。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向けの受託コンパウンドが国内外とも好調に推移し、情報電子業界向けのコート材製品が国内において好調に推移しました。海外連結子会社においては華南地区や東南アジアのコンパウンド事業の業績が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は924億6千1百万円（同8.6%増）となり、営業利益は71億5千8百万円（同14.9%増）となりました。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けの内装用材料が国内外共に好調に推移し、情報記録関連材料の特殊コーティング剤は引き続き堅調に推移致しました。海外連結子会社においては中国・アメリカの事業拠点の業績が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は192億7千7百万円（同6.7%増）となり、営業利益は40億3千7百万円（同1.5%減）となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキは一般包材向けのパッケージが堅調に推移しました。一方、オフセットインキは需要減少が続きました。海外連結子会社においてはインドネシアのグラビアインキの業績が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は289億2千4百万円（同2.8%増）となり、営業利益は29億円（同2.0%減）となりました。

(その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。当セグメントの売上高は12億9千5百万円（同9.4%減）となり、営業損失は1億3千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,029億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ147億3千1百万円増加いたしました。これは、「受取手形及び売掛金」が増加したことなどにより流動資産が78億7千8百万円増加したことおよび、「投資有価証券」が増加したことなどにより固定資産が68億5千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,059億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ61億4千4百万円増加いたしました。これは、「支払手形及び買掛金」が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は970億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ85億8千6百万円増加いたしました。これは、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて14億3千3百万円減少し、当連結会計年度末には296億8千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は119億5千3百万円（前年同期比7.9%減）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を120億4千2百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は86億2千4百万円（同215.7%増）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」として62億6千7百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48億1千万円（同36.6%増）となりました。これは主に借入金の収入及び支出の結果として29億7千3百万円支出したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、売上高1,700億円（前年同期比1.5%増）、営業利益100億円（同23.5%減）、経常利益108億円（同21.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益75億円（同10.3%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から、将来の事業展開、経営基盤の強化並びに内部留保の充実等の事項を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり42.5円の配当を予定しております。

これにより、当期中間配当1株当たり42.5円と合わせて、当期の年間配当は1株当たり85円となる予定です。なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期の期首に当該株式併合が行われたと仮定した金額を記載しております。

次期の配当は、中間配当は1株当たり42.5円、期末配当は1株当たり42.5円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,514	31,746
受取手形及び売掛金	48,724	53,911
商品及び製品	16,720	18,061
仕掛品	267	208
原材料及び貯蔵品	8,401	9,449
繰延税金資産	1,394	1,862
その他	1,711	2,416
貸倒引当金	△52	△95
流動資産合計	109,681	117,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,669	41,425
減価償却累計額	△24,626	△25,591
建物及び構築物 (純額)	15,043	15,833
機械装置及び運搬具	50,830	52,883
減価償却累計額	△43,594	△44,317
機械装置及び運搬具 (純額)	7,235	8,566
工具、器具及び備品	10,169	10,400
減価償却累計額	△8,901	△8,758
工具、器具及び備品 (純額)	1,267	1,641
土地	18,534	18,521
リース資産	1,278	1,093
減価償却累計額	△696	△646
リース資産 (純額)	581	447
建設仮勘定	1,604	2,502
有形固定資産合計	44,267	47,512
無形固定資産		
その他	1,950	3,044
無形固定資産合計	1,950	3,044
投資その他の資産		
投資有価証券	22,429	24,385
出資金	448	537
繰延税金資産	553	513
退職給付に係る資産	6,622	7,385
その他	2,326	2,074
貸倒引当金	△32	△36
投資その他の資産合計	32,347	34,861
固定資産合計	78,566	85,419
資産合計	188,248	202,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,418	34,491
短期借入金	15,451	14,943
1年内返済予定の長期借入金	11,121	8,372
リース債務	228	218
未払法人税等	2,072	2,009
賞与引当金	2,166	2,181
関係会社整理損失引当金	—	240
環境対策引当金	158	2,086
固定資産解体費用等引当金	291	—
その他	5,641	6,060
流動負債合計	64,550	70,604
固定負債		
長期借入金	17,847	18,098
リース債務	430	595
繰延税金負債	2,196	3,234
役員退職慰労引当金	189	191
関係会社整理損失引当金	—	615
環境対策引当金	5,123	3,109
退職給付に係る負債	8,932	9,021
その他	538	481
固定負債合計	35,258	35,348
負債合計	99,808	105,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,772	9,772
利益剰余金	59,450	66,279
自己株式	△98	△107
株主資本合計	79,164	85,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,812	9,673
繰延ヘッジ損益	3	△19
為替換算調整勘定	△732	△97
退職給付に係る調整累計額	△892	△593
その他の包括利益累計額合計	7,190	8,963
非支配株主持分	2,083	2,076
純資産合計	88,439	97,026
負債純資産合計	188,248	202,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	157,185	167,446
売上原価	127,300	136,116
売上総利益	29,885	31,329
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,683	2,823
貸倒引当金繰入額	4	9
給料及び手当	5,761	5,743
賞与引当金繰入額	621	663
役員退職慰労引当金繰入額	25	19
退職給付費用	529	349
その他	8,277	8,641
販売費及び一般管理費合計	17,903	18,250
営業利益	11,982	13,079
営業外収益		
受取利息	81	94
受取配当金	318	363
固定資産賃貸料	101	104
持分法による投資利益	293	208
保険配当金	207	212
その他	250	341
営業外収益合計	1,253	1,324
営業外費用		
支払利息	498	427
為替差損	427	88
その他	105	113
営業外費用合計	1,031	629
経常利益	12,204	13,774
特別利益		
固定資産売却益	973	10
事業譲渡益	400	—
環境対策引当金戻入額	595	—
固定資産解体費用等引当金戻入額	—	31
その他	72	3
特別利益合計	2,040	46
特別損失		
固定資産除却損	74	147
減損損失	365	364
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,004
固定資産解体費用等引当金繰入額	291	—
その他	219	260
特別損失合計	949	1,778
税金等調整前当期純利益	13,295	12,042
法人税、住民税及び事業税	3,103	3,559
法人税等調整額	175	94
法人税等合計	3,279	3,653
当期純利益	10,015	8,388
非支配株主に帰属する当期純利益	65	27
親会社株主に帰属する当期純利益	9,950	8,361

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,015	8,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,216	861
繰延ヘッジ損益	12	△22
為替換算調整勘定	△1,003	455
退職給付に係る調整額	1,363	299
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	195
その他の包括利益合計	3,504	1,789
包括利益	13,519	10,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,512	10,134
非支配株主に係る包括利益	6	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,238	50,662	△102	69,838
会計方針の変更による累積的影響額			50		50
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,039	9,238	50,713	△102	69,889
当期変動額					
剰余金の配当			△1,345		△1,345
親会社株主に帰属する当期純利益			9,950		9,950
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4		7	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		529			529
連結範囲の変動			132		132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	534	8,737	4	9,275
当期末残高	10,039	9,772	59,450	△98	79,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,621	△8	269	△2,252	3,628	2,626	76,093
会計方針の変更による累積的影響額							50
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,621	△8	269	△2,252	3,628	2,626	76,144
当期変動額							
剰余金の配当							△1,345
親会社株主に帰属する当期純利益							9,950
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							529
連結範囲の変動							132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,191	12	△1,002	1,360	3,562	△543	3,019
当期変動額合計	3,191	12	△1,002	1,360	3,562	△543	12,294
当期末残高	8,812	3	△732	△892	7,190	2,083	88,439

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,772	59,450	△98	79,164
当期変動額					
剰余金の配当			△1,531		△1,531
親会社株主に帰属する当期純利益			8,361		8,361
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,829	△8	6,820
当期末残高	10,039	9,772	66,279	△107	85,985

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,812	3	△732	△892	7,190	2,083	88,439
当期変動額							
剰余金の配当							△1,531
親会社株主に帰属する当期純利益							8,361
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	860	△22	635	299	1,772	△6	1,766
当期変動額合計	860	△22	635	299	1,772	△6	8,586
当期末残高	9,673	△19	△97	△593	8,963	2,076	97,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,295	12,042
減価償却費	3,623	3,491
減損損失	357	364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	42
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△676	△85
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,083	△232
受取利息及び受取配当金	△400	△457
支払利息	498	427
為替差損益 (△は益)	△14	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△293	△208
持分法適用会社からの配当金の受取額	119	113
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△969	△10
有形固定資産除却損	74	147
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,319	△5,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	943	△2,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,217	7,062
その他	△385	△638
小計	15,003	15,555
利息及び配当金の受取額	400	457
利息の支払額	△504	△439
法人税等の支払額	△1,917	△3,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,981	11,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,397	△2,062
定期預金の払戻による収入	748	1,397
有形固定資産の取得による支出	△3,308	△6,267
有形固定資産の売却による収入	1,156	32
無形固定資産の取得による支出	△214	△1,356
投資有価証券の取得による支出	△257	△531
投資有価証券の売却による収入	150	53
貸付けによる支出	△27	△20
貸付金の回収による収入	22	25
その他	394	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,732	△8,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,536	5,703
短期借入金の返済による支出	△8,640	△6,679
長期借入れによる収入	8,870	9,011
長期借入金の返済による支出	△9,461	△11,008
リース債務の返済による支出	△320	△246
自己株式の取得による支出	△3	△8
配当金の支払額	△1,345	△1,531
非支配株主への配当金の支払額	△71	△50
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32	—
子会社の自己株式の取得による支出	△51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,520	△4,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,456	△1,433
現金及び現金同等物の期首残高	24,380	31,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	281	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,117	29,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

これは、当社及び国内連結子会社において、今後の設備投資計画より生産設備の使用実態を見直した結果、長期的かつ安定的な稼働と収益獲得が見込まれることから耐用年数にわたり均等償却を行うことがより合理的な費用配分であると判断したため、また、定額法を採用する海外連結子会社との会計処理方法の統一を図るために、変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ308百万円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料
化学品事業	各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材
高分子事業	高分子製品、天然高分子製品
印刷総合システム事業	各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,425	85,137	18,068	28,123	1,430	157,185	—	157,185
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	438	33	105	8	16,146	16,730	(16,730)	—
計	24,864	85,170	18,174	28,131	17,576	173,916	(16,730)	157,185
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	3,683	6,230	4,100	2,958	△210	16,762	(4,779)	11,982
セグメント資産 (有形固定資産)	7,737	14,330	10,000	4,859	906	37,835	6,432	44,267
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,133	1,379	1,262	395	22	4,193	194	4,388

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,779百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,432百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	25,487	92,461	19,277	28,924	1,295	167,446	—	167,446
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	477	35	134	7	18,071	18,727	(18,727)	—
計	25,965	92,496	19,411	28,932	19,367	186,173	(18,727)	167,446
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	4,074	7,158	4,037	2,900	△130	18,041	(4,961)	13,079
セグメント資産 (有形固定資産)	7,545	14,513	13,158	5,181	847	41,245	6,266	47,512
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,015	1,794	3,062	847	11	6,731	40	6,772

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,961百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,266百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「化成品事業」で57百万円、「化学品事業」で87百万円、「高分子事業」で55百万円、「印刷総合システム事業」で42百万円、「その他事業」で30百万円、それぞれ増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	化成品事業	化学品事業	高分子事業	印刷総合システム事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	365	—	—	—	—	365

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	化成品事業	化学品事業	高分子事業	印刷総合システム事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	32	98	—	45	—	188	364

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,650円77銭	1株当たり純資産額	5,114円07銭
1株当たり当期純利益	535円98銭	1株当たり当期純利益	450円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,439	97,026
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,083	2,076
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,083)	(2,076)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,355	94,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,568	18,566

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,950	8,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,950	8,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,565	18,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。